

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	13,159,749	15,580,255	28,162,392
経常利益 (千円)	935,279	1,525,752	2,222,063
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,068,567	1,191,566	2,091,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,002,747	1,457,627	2,514,937
純資産額 (千円)	21,184,600	23,376,534	22,520,477
総資産額 (千円)	31,557,938	34,971,205	32,211,764
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.50	54.36	94.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	66.7	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,086,652	1,945,915	2,089,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,302	138,047	920,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	552,601	420,308	149,076
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,680,743	8,347,205	6,936,133

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.06	31.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2021年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったテクノエコー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い世界的に様々な影響が顕在化しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、引き続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う4回目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続いておりますが、成長分野への対応等を背景に機械投資を中心に持ち直しの動きがみられます。海外においても、不透明な部分残るものの持ち直しの動きがみられます。一方で、需要が急増している半導体や電子部品などの供給不足による影響や、感染再拡大に伴うサプライチェーンを通じた影響には引き続き注意する必要があります。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして国内は「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、全世界で「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向けた各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では引き続き投資旺盛な半導体・液晶市場の売上高が前年同期比58.3%増と全体を牽引する結果となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、新エネルギー市場の売上が伸長し、売上高は8,703百万円（前年同期比10.7%増）となりました。海外では、欧州の売上高はイワキノルディックグループ4社（デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）の損益を取り込んだ結果、1,831百万円（前年同期比59.7%増）となりました。米国は水処理市場をはじめ、全ての市場で前年同期比増収となった結果、売上高は1,864百万円（前年同期比9.1%増）となりました。アジア地域は、韓国、台湾向けを中心に半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上が伸長し、売上高は1,545百万円（前年同期比49.4%増）となりました。中国は、半導体・液晶市場、新エネルギー市場が伸長した一方で、医療機器市場において半導体不足による顧客装置生産減の影響を受けた結果、売上高は964百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプは好調に推移し、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプも増収に大きく貢献しております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,580百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面では、売上増収の結果、営業利益は1,058百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は1,525百万円（前年同期比63.1%増）となりました。前年同期は特別利益にてイワキノルディック社子会社化に伴う段階取得に係る差益発生があったことから経常利益に比べ伸び率は下がりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,191百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,783百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,420百万円、商品及び製品が462百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が61百万円増加した一方で、投資有価証券が120百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加いたしました。（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,376百万円減少した一方で、電子記録債務が2,970百万円、短期借入金が294百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、11,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が742百万円、為替換算調整勘定が372百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,411百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等の増加要因により1,945百万円の資金増加（前年同四半期は1,086百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により138百万円の資金減少（前年同四半期は606百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により420百万円の資金減少（前年同四半期は552百万円の資金増加）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、431百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	2,700,000	12.32
藤中 茂	東京都練馬区	1,939,948	8.85
藤中 留美	東京都練馬区	1,887,020	8.61
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	1,747,240	7.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,413,800	6.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	943,600	4.30
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	856,750	3.91
藤中 裕子	東京都練馬区	852,470	3.89
上條 照彦	東京都三鷹市	450,000	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	416,800	1.90
計	-	13,207,628	60.25

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式585,863株あります。
2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 606,700株および、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 656,100株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,901,000	219,010	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,110	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	219,010	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	585,800	-	585,800	2.61
計	-	585,800	-	585,800	2.61

(注) 当社は、単元未満自己株式63株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127,637	8,548,109
受取手形及び売掛金	6,396,840	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,218,486
電子記録債権	3,168,898	3,510,059
商品及び製品	2,587,283	3,050,110
仕掛品	57,518	105,981
原材料及び貯蔵品	3,131,450	3,590,209
その他	282,115	513,700
貸倒引当金	26,955	28,268
流動資産合計	22,724,788	25,508,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571,174	7,671,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,988,958	4,094,315
建物及び構築物(純額)	3,582,216	3,577,580
機械装置及び運搬具	3,005,576	3,096,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,563,625	2,620,379
機械装置及び運搬具(純額)	441,951	476,619
工具、器具及び備品	2,013,058	2,034,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,675,948	1,725,210
工具、器具及び備品(純額)	337,110	309,504
土地	1,041,934	1,044,269
リース資産	343,294	348,560
減価償却累計額	140,243	158,747
リース資産(純額)	203,051	189,813
建設仮勘定	84,481	146,136
その他	37,184	40,498
減価償却累計額	28,490	31,700
その他(純額)	8,694	8,798
有形固定資産合計	5,699,439	5,752,722
無形固定資産		
のれん	769,340	754,899
商標権	33,044	30,499
その他	333,210	359,303
無形固定資産合計	1,135,596	1,144,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,584	1,773,142
繰延税金資産	460,137	506,141
その他	298,217	286,105
投資その他の資産合計	2,651,939	2,565,389
固定資産合計	9,486,975	9,462,815
資産合計	32,211,764	34,971,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,556	2,428,166
電子記録債務	675,571	3,645,917
短期借入金	820,592	1,115,250
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	76,259	75,966
未払法人税等	280,804	353,910
賞与引当金	752,791	770,891
役員賞与引当金	90,332	38,650
製品保証引当金	73,235	78,704
その他	1,084,479	1,053,956
流動負債合計	7,733,624	9,636,413
固定負債		
長期借入金	637,500	600,000
リース債務	154,294	140,637
退職給付に係る負債	264,352	250,759
資産除去債務	196,119	222,842
その他	705,395	744,017
固定負債合計	1,957,661	1,958,257
負債合計	9,691,286	11,594,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,384	664,691
利益剰余金	20,673,009	21,415,600
自己株式	456,247	586,764
株主資本合計	21,936,836	22,538,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,329	1,096
為替換算調整勘定	123,917	496,663
退職給付に係る調整累計額	293,781	276,473
その他の包括利益累計額合計	520,029	774,233
非支配株主持分	63,611	64,082
純資産合計	22,520,477	23,376,534
負債純資産合計	32,211,764	34,971,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,159,749	15,580,255
売上原価	8,688,758	10,312,561
売上総利益	4,470,991	5,267,693
販売費及び一般管理費	3,759,253	4,209,125
営業利益	711,737	1,058,567
営業外収益		
受取利息	1,760	1,073
受取配当金	16,194	16,224
持分法による投資利益	262,978	411,125
為替差益	-	41,153
その他	18,272	22,418
営業外収益合計	299,206	491,995
営業外費用		
支払利息	11,725	12,751
支払手数料	2,518	5,442
為替差損	48,385	-
譲渡制限付株式報酬償却損	6,944	-
その他	6,090	6,615
営業外費用合計	75,664	24,810
経常利益	935,279	1,525,752
特別利益		
固定資産売却益	-	95
投資有価証券売却益	-	134,938
段階取得に係る差益	347,712	-
その他	-	1,037
特別利益合計	347,712	136,071
特別損失		
固定資産除却損	205	3,162
固定資産売却損	-	862
和解金	-	55,000
特別損失合計	205	59,024
税金等調整前四半期純利益	1,282,786	1,602,799
法人税等	214,666	400,666
四半期純利益	1,068,120	1,202,133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	447	10,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,567	1,191,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,068,120	1,202,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,082	101,313
為替換算調整勘定	65,206	277,166
退職給付に係る調整額	4,060	17,308
持分法適用会社に対する持分相当額	23,309	96,949
その他の包括利益合計	65,372	255,494
四半期包括利益	1,002,747	1,457,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,679	1,445,770
非支配株主に係る四半期包括利益	1,932	11,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282,786	1,602,799
減価償却費	301,501	346,743
のれん償却額	504	41,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,355	97
賞与引当金の増減額(は減少)	26,900	17,410
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,235	52,669
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,055	40,436
受取利息及び受取配当金	17,955	17,297
支払利息	11,725	12,751
投資有価証券売却損益(は益)	-	134,938
為替差損益(は益)	19,171	6,784
持分法による投資損益(は益)	262,978	411,125
段階取得に係る差損益(は益)	347,712	-
売上債権の増減額(は増加)	1,110,643	81,696
棚卸資産の増減額(は増加)	617,374	833,736
仕入債務の増減額(は減少)	1,925	1,540,542
未払金の増減額(は減少)	154,779	65,308
未払費用の増減額(は減少)	21,598	42,807
未払消費税等の増減額(は減少)	275,623	21,181
和解金	-	55,000
その他	81,330	128,345
小計	890,355	1,924,973
利息及び配当金の受取額	330,659	432,204
利息の支払額	8,333	10,330
法人税等の支払額	126,030	345,931
和解金の支払額	-	55,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,652	1,945,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,458	1,000
定期預金の払戻による収入	120,359	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	224,425	342,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,299
投資有価証券の売却による収入	-	186,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	442,071	-
その他	1,293	16,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,302	138,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	206,438	311,430
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	-	37,500
リース債務の返済による支出	28,152	39,916
自己株式の取得による支出	-	181,687
配当金の支払額	370,029	461,226
非支配株主への配当金の支払額	5,653	11,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,601	420,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,934	23,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	974,017	1,411,072
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,726	6,936,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,680,743	8,347,205

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品又は製品の国内の販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料及び賞与	1,278,596千円	1,510,218千円
賞与引当金繰入額	304,456	315,607
役員賞与引当金繰入額	17,208	39,412
退職給付費用	57,066	50,996
貸倒引当金繰入額	3,772	11
のれん償却額	504	41,965

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	6,939,877千円	8,548,109千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	259,134	200,903
現金及び現金同等物	6,680,743	8,347,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	385,446千円	17円50銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	176,312千円	8円00銭	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	462,820千円	21円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	262,860千円	12円00銭	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、製品及びサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	5,231,259	2,636,143	2,062,824	1,019,820	
	エアポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
735,546	735,359	1,334,971	1,824,329	15,580,255	

2. 地域ごとの情報

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
8,703,073	1,831,321	1,864,746	1,545,094	964,870	671,147	15,580,255

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円50銭	54円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,068,567	1,191,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,068,567	1,191,566
普通株式の期中平均株式数(株)	22,031,327	21,921,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,860千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。